一般質問

平成25年12月17日に開会された「第4回奥尻町議会定例会」において、2名の議員から6項目にわたる一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

漁協組合員負担12万円 特別支援の意向は

工藤　勇　議員

質問

奥尻島内の産業に対する町長の実態把握と現状への認識、その対応策について問うものですが、基幹産業に対するビジョン、特に各漁協組合員の負担する12万円について、負担軽減を図るため特別支援をする考えがありますか。

答弁

イカ・ホッケの不漁、燃油資材の高騰など漁業者を取り巻く環境は非常に厳しいと認識しており資源が枯渇しないよう組合との協議をしている。

農家にしても、減反政策の見直しがされ、今後は米価の下落、減反交付金の廃止があり、漁業経営と同様に厳しい状況にあると認識している。紫アスパラの試験栽培、奥尻の地酒開発による酒米の作付けを実施していきたい。

漁業者の12万円の負担金については、荷捌き施設、製氷・貯氷冷蔵施設を町で建設し、組合員の負担軽減をしていることから、特別な支援は現時点では考えていない。

漁業は不漁だが冷蔵庫設置等の支援を実施

新村　卓実　町長

ムーンライトマラソン 計画の進捗と効果を示せ

工藤　勇　議員

質問

ムーンライトマラソンを観光振興への重要な位置づけとしているが、一過性のものではなく、継続してこそ効果が生まれてくるものです。

今までの努力や経費を無駄にしてはならないものなので、進捗状況について問います。

6月14日実施の方向である

新村　卓実　町長

答弁

震災から20年を迎え今後のイベントとして調査・検討のために、沖縄の伊平屋村と今年4月から取り進めてきました。

11月に伊平屋村から副村長らが来島し、実現に向けたノウハウの指導を受けました。来年1月に「奥尻ムーンライトマラソン実行委員会」を設立し6月14日に実施の方向で進めることを決定し、開催に向けた関係機関に協力を求めていきます。

参加定員は800人とし、宿泊・飲食・お土産・利用交通機関などで経済効果は1800万円と試算しています。

新道完成後の長浜地区道道の活用を

制野 征男 議員

質問

長浜地区の新道路完成後の海岸道路は、観光振興のためにも閉鎖せずに「散策路」「山菜狩り」「岩海苔摘み」「避難路」などに活用し、御影石海岸付近の作業道路は海岸と群青の海の鑑賞のために有効活用をはかるべきと思う。

また、現行の海岸道路の赤石・松江地区に無料の自転車を配置し、自転車ロードとして活用することを提案するが考えを聞きます。

提案を精査

新村 卓実 町長

答弁

新道路完成後の赤石・松江間の道路移管については、まだ北海道と具体的に協議はしていないが、もし町管理となった場合、落石等の危険性を含めた道路の管理費用を考え、通常時においては通行止めを考えている。

冬期間の「岩海苔摘み」については、活用頻度の高い漁場なので、状況を踏まえ除雪を行い、また作業道路は工事用の応急道路であり、急勾配なため一般車両が通行するには不向きと考えている。

いずれにしても現行の道路利用については提案を参考としてこれからも精査していきたい。

公共施設整備の展望は

制野 征男 議員

質問

役場庁舎、国保病院、整備工場、奥尻幼稚園、奥尻小学校校舎の活用、中学校の統合など公共施設の建設が課題となっている。

当然、財源問題がついてまわるが避けて通れないものである。優先順位を早期に定めて、住民の理解を得ながら遂行しなければならないと考えるが、どのような整備の展望を描いているのかお聞きしたい。

早期整備を目指し検討

新村 卓実 町長

答弁

役場庁舎と病院については、どちらか一つを先にと考えており、できるだけ早い時期に整備をしたい。

しかし財源の問題もあり、具体的な整備年度は決めていないが、奥尻小学校の病院への転用が可能かどうか等を検討し、来年度には結論を出したい。

奥尻幼稚園に関しては、現在整備計画は考えていないが今後の課題であり、自動車整備工場は老朽化し整備環境も悪化しているので代替施設を含め検討したい。

中学校の統合については、「奥尻町立小・中学校の適正配置計画」に基づき、中学校は町内1校とし、平成29年度新設を目途に進めて行きたい。

奥尻町でフェリー購入を

制野 征男 議員

質問

フェリーの運航時間帯には、町や住民の意向が届かないと常々感じている。

「アヴローラおくしり」が5年後に耐用期限を迎えるとのことで、町長はハートランドフェリー会社の経営実態から、大間町の例を参考に奥尻町でフェリーを購入する意向を持っていると聞いている。

町で購入し、指定管理者制度の活用などによる運営によって、住民の意向を汲んだダイヤが可能になることは歓迎できるので、財源の展望も含め購入の意向なのか聞きたい。

航路のあり方検討したい

新村 卓実 町長

答弁

公設民営として、函館・大間航路の事例を見ると、自治体の負担が非常に大きいことが見て取れることから、フェリーの建造は基本的に運航会社が行うものと考えている。

今後、運航会社の都合等により、航路の運航是非の問題が発生した場合には、町にとって重大な状況になるので、議会や町民と情報を共有しながら「フェリー航路のあり方」を検討していきたい。

介護保険改悪の撤回を

制野 征男 議員

質問

厚生労働省が計画している介護保険の改悪については、関係者の批判が強く、具体案を示す度に見直しと棚上げに追い込まれている。

社会保障費の削減を強める一環としての介護保険の改悪は、介護保険部会の取りまとめが12月下旬に予定されている。要支援者の介護保険外し等を全面撤回して改善の方向に踏み出すべきと考えるが、全国町村会での政府に対する要請も含め、町長の意向を問いたい。

要望活動を展開したい

新村 卓実 町長

答弁

本町においても、利用者が増加することにより給付費も多くなり、地域の特性に応じたサービスを受けられることや、介護保険制度の安定的な運営を図ることが課題であると認識している。

例えば「要支援」を介護サービスから切り離して市町村事業が拡大されると、一般財源の負担が多くなり、現在のサービスを維持できるか懸念されるところである。このようなことは本町だけの問題ではないので、他町とも連携を図り、町村会を通じて要望活動を展開していきたい。